

令和7年(2025年)11月27日 開 会

令和7年12月日光市議会定例会議案

日光市

令和 7 年 1 2 月 日光市議会定例会付議事件表

番 号	件 名
報告第 1 0 号	市長の専決処分事項の報告について [損害賠償の額の決定及び和解]
議案第 9 3 号	日光市学校給食センター及び日光市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 9 4 号	日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 9 5 号	日光市平家の里条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 9 6 号	日光市休養施設条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第 9 7 号	日光市下水道条例及び日光市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 9 8 号	日光市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 9 9 号	日光市足尾銅山観光公園条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 0 0 号	日光市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 0 1 号	日光市霧降高原キスゲ平園地条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 0 2 号	日光市中心市街地集客拠点施設設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 0 3 号	栃木県市町村総合事務組合規約の変更について
議案第 1 0 4 号	日光市上三依水生植物園の指定管理者の指定期間の変更について
議案第 1 0 5 号	日光市湯西川水の郷の指定管理者の指定期間の変更について
議案第 1 0 6 号	日光市日光福祉保健センターの指定管理者の指定について
議案第 1 0 7 号	日光市霧降高原キスゲ平園地の指定管理者の指定について
議案第 1 0 8 号	日光市土呂部キャンプ場の指定管理者の指定について

番 号	件 名
議案第 1 0 9 号	日光市上栗山オートキャンプ場の指定管理者の指定について
議案第 1 1 0 号	日光市平家の里の指定管理者の指定について
議案第 1 1 1 号	日光市中心市街地集客拠点施設の指定管理者の指定について
議案第 1 1 2 号	財産の取得について [消防団小型動力ポンプ付積載車整備事業]
議案第 1 1 3 号	市道路線の認定について [今市右高橋向 8 号線]
議案第 1 1 4 号	市道路線の認定について [日向台団地 3 号線、日向台団地 4 号線]
議案第 1 1 5 号	令和 7 年度（2025年度）日光市一般会計補正予算（第 3 号）について
議案第 1 1 6 号	令和 7 年度（2025年度）日光市温泉事業特別会計補正予算（第 1 号）について
議案第 1 1 7 号	令和 7 年度（2025年度）日光市水道事業会計補正予算（第 1 号）について
議案第 1 1 8 号	令和 7 年度（2025年度）日光市下水道事業会計補正予算（第 1 号）について

市長の専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年（2025年）11月27日 提出

日光市長 瀬 高 哲 雄



専決第7号

専 決 処 分 書

今市地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法第180条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和7年(2025年)11月4日 専決処分

日光市長 瀬 高 哲 雄

- 1 事故発生日時 令和7年10月14日 午前9時40分頃
- 2 発 生 場 所 日光市立今市小学校
- 3 相 手 方 

- 4 和 解 内 容
 - (1) 市は損害額を負担すること。
 - (2) 損害賠償金は示談成立後速やかに支払うこと。
 - (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申し立てをしないこと。
- 5 損 害 賠 償 額 124,278円

専 決 処 分 書

今市地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法第180条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和7年(2025年)11月4日 専決処分

日光市長 瀬 高 哲 雄



- 1 事故発生日時 令和7年10月5日 午前11時55分頃
- 2 発 生 場 所 日光市今市1659番地10
- 3 相 手 方 日光市今市1659番地10
公益社団法人日光市シルバー人材センター
理事長 渡辺 孝
- 4 和 解 内 容
 - (1) 市は損害額を負担すること。
 - (2) 損害賠償金は示談成立後速やかに支払うこと。
 - (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申し立てをしないこと。
- 5 損 害 賠 償 額 26,730円

専 決 処 分 書

湯西川地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、
地方自治法第180条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和7年(2025年)11月10日 専決処分

日光市長 瀬 高 哲 雄

- 1 事故発生日時 令和7年7月31日 午前8時30分頃
- 2 発 生 場 所 市道ウツルギ沢線（湯西川地内）
- 3 相 手 方 

- 4 和 解 内 容
 - (1) 市は損害額を負担すること。
 - (2) 損害賠償金は示談成立後速やかに支払うこと。
 - (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申し立てをしないこと。
- 5 損 害 賠 償 額 628,500円

日光市学校給食センター及び日光市学校給食共同調理場設置条例の一部を
改正する条例の制定について

日光市学校給食センター及び日光市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例
を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市学校給食センター及び日光市学校給食共同調理場設置条例の一部を
改正する条例

日光市学校給食センター及び日光市学校給食共同調理場設置条例（平成 1 8 年日光市条
例第 9 4 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の表日光市足尾学校給食センターの項を削る。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例の一部を改正する条例
の制定について

日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例の一部を改正する条例を次のとおり
制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例の一部を改正する条例

日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例（平成 1 8 年日光市条例第 1 3 5 号）
の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 項の表日光市立原町みどり保育園の項を削る。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

日光市平家の里条例の一部を改正する条例の制定について

日光市平家の里条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市平家の里条例の一部を改正する条例

日光市平家の里条例(平成 1 8 年日光市条例第 2 2 0 号)の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第 8 条関係）

（単位：円）

区分		個人		団体（1 人につき）	
		通常期	繁忙期	通常期	繁忙期
入場料	乳児及び幼児	無料			
	小・中学生	3 0 0	4 0 0	2 0 0	3 0 0
	大人(高校生以上の者)	7 0 0	8 0 0	6 0 0	7 0 0

備考

- 1 団体とは、3 0 人以上をいう。
- 2 繁忙期は、次の期間とする。
 - （1） 1 1 月 1 日から 1 1 月 3 0 日まで
 - （2） 前号に掲げる期間のほか、市長が別に定める期間

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

日光市休養施設条例等の一部を改正する条例の制定について

日光市休養施設条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市休養施設条例等の一部を改正する条例

（日光市休養施設条例の一部改正）

第 1 条 日光市休養施設条例（平成 18 年日光市条例第 249 号）の一部を次のように改正する。

別表のうち 2 入浴施設使用料（日帰りの場合に限る。）の表中備考以外の部分を次のように改める。

区分	単位	使用料	
		市民	市民以外
中学生以上 64 歳以下	1 人 1 回につき	450 円	950 円
65 歳以上		250 円	950 円
4 歳以上小学生以下		250 円	700 円
4 歳未満		無料	

（日光市温泉保養センター及び温泉供給施設条例の一部改正）

第 2 条 日光市温泉保養センター及び温泉供給施設条例（平成 18 年日光市条例第 254 号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

日光市温泉施設条例

第 1 条中「日光市温泉保養センター（以下「保養センター」という。）及び日光市温泉供給施設（以下「供給施設」という。）」を「日光市温泉施設（以下「温泉施設」という。）」と改める。

いう。)」に改める。

第2条第1項中「保養センター」を「温泉施設」に改め、同条第2項を次のように改める。

2 前項の温泉施設のうち日光市温泉保養センター「日光温泉」及び日光市温泉保養センター「やしおの湯」に附帯する施設として温泉供給施設（以下「供給施設」という。）を設置する。

第3条中「保養センター及び供給施設（以下「保養センター等」という。）」を「温泉施設」に改める。

第4条第1号及び第2号中「保養センター等」を「温泉施設」に改める。

第5条の見出しを「（開館時間）」に改め、同条第1項を次のように改める。

温泉施設の開館時間は、別表第2のとおりする。

第5条第2項中「開館時間等」を「開館時間」に改める。

第6条の見出しを「（休館日）」に改め、同条第1項を次のように改める。

温泉施設の休館日は、別表第3のとおりとする。

第6条第2項中「休館日等」を「休館日」に改める。

第7条第1項中「保養センター及び供給施設」を「温泉施設」に改め、同項第2号中「保養センター等」を「温泉施設」に改める。

第8条第1項中「保養センター」を「温泉施設」に改める。

第9条第1項中「別表第2」を「別表第4」に、「保養センター」を「温泉施設」に改める。

第10条第1項中「保養センター等」を「温泉施設」に、「別表第3」を「別表第5」に改め、同条第4項中「別表第3」を「別表第5」に改める。

第11条中「保養センター等」を「温泉施設」に改める。

第14条中「保養センター」を「温泉施設」に改める。

第17条第1項、第18条第1項及び第19条中「保養センター等」を「温泉施設」に改める。

別表第1中「日光市七里425番地3」を「日光市七里680番地1」に改め、同表に次のように加える。

日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」	日光市川治温泉川治278番地2
------------------	-----------------

日光市川俣湖温泉共同浴場「上人一休の湯」	日光市川俣 7 4 0 番地
日光市上栗山温泉共同浴場「開運の湯」	日光市上栗山 1 7 9 番地 3 1

別表第 2 及び別表第 3 を次のように改める。

別表第 2 （第 5 条関係）

施設名	開館時間	
日光市温泉保養センター 「かたくりの湯」	入浴	午前 1 0 時から午後 9 時まで
	休憩室	午前 1 0 時から午後 8 時まで
日光市温泉保養センター 「日光温泉」	午前 1 0 時から午後 9 時まで ただし、供給施設は、午前 1 0 時から午後 4 時まで	
日光市温泉保養センター 「やしおの湯」		
日光市温泉保養センター 「鬼怒川公園岩風呂」	午前 1 0 時から午後 9 時まで	
日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」		
日光市川俣湖温泉共同浴場「上人一休の湯」	午前 9 時から午後 9 時まで	
日光市上栗山温泉共同浴場「開運の湯」		

備考 日光市温泉保養センター「日光温泉」及び「やしおの湯」の 1 月 2 日及び同月 3 日の開館時間は、正午から午後 5 時までとする。

別表第 3 （第 6 条関係）

施設名	休館日
日光市温泉保養センター「かたくりの湯」	(1) 毎週月曜日(国民の祝日に関する法律(昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号)に規定する休日(以下「祝日法による休日」という。))

	に当たるときは、その翌日) (2) 12月29日から翌年1月3日まで
日光市温泉保養センター「日光温泉」	(1) 毎週火曜日(祝日法による休日に当たるときは、その翌日) (2) 12月30日から翌年1月1日まで
日光市温泉保養センター「やしおの湯」	(1) 毎週木曜日(祝日法による休日に当たるときは、その翌日) (2) 12月30日から翌年1月1日まで
日光市温泉保養センター「鬼怒川公園岩風呂」	(1) 毎週火曜日(祝日法による休日に当たるときは、その翌日) (2) 12月30日から翌年1月3日まで
日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」	毎週水曜日(12月30日から翌年1月5日までの水曜日を除く。)(祝日法による休日に当たるときは、その翌日)
日光市川俣湖温泉共同浴場「上人一休の湯」	(1) 4月1日から11月30日まで 無休 (2) 12月1日から翌年3月31日まで 毎週水曜日(祝日法による休日に当たるときは、その翌日)
日光市上栗山温泉共同浴場「開運の湯」	無休

別表第3の次に次の2表を加える。

別表第4 (第9条関係)

名称	施設等の種類
日光市温泉保養センター「かたくりの湯」	ふるさとコーナー(食堂及び売店)、展示コーナー
日光市温泉保養センター「日光温泉」	食堂等
日光市温泉保養センター「やしおの湯」	食堂等
日光市川俣湖温泉共同浴場「上人一休の湯」	食堂等

日光市上栗山温泉共同浴場「開運の湯」	食堂等
--------------------	-----

別表第5（第10条関係）

1 温泉施設使用料

（1）温泉入浴施設使用料

（単位：円）

使用区分	使用料	
	市民	市民以外
中学生以上64歳以下	500	1,000
65歳以上	300	1,000
4歳以上小学生以下	250	700
4歳未満	無料	

（2）日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」貸切風呂使用料

（単位：円）

使用区分	使用料	
	市民	市民以外
50分間当たり （定員6名）	4,000	

（3）日光市温泉保養センター「かたくりの湯」休憩室貸切使用料

（単位：円）

使用区分	使用料	
	午前の部（午前10時から午後2時まで）	午後の部（午後2時10分から午後6時10分まで）
4号室	1回 1,560	1回 1,560
5号室	1回 1,560	1回 1,560

備考

- 貸切りで使用できるのは、おおむね10人以上の団体に限る。
- 日曜日及び祝日法による休日には、休憩室の貸切使用を許可しない。
- 1回の使用が4時間を超える場合は、超過時間が2時間までは、1,560円

を加算し、4時間まではさらに1,560円を加算する。

(4) 日光市温泉保養センター「かたくりの湯」ふるさとコーナー占用使用料

単位	使用料
1年	年間売上額に100分の3を乗じて得た額及び光熱費の実費

(5) 日光市温泉保養センター「日光温泉」及び「やしおの湯」食堂等占用使用料

単位	使用料
1年	年間売上額に100分の3を乗じて得た額及び光熱費の実費

(6) 日光市川俣湖温泉浴場「上人一休の湯」及び日光市上栗山温泉共同浴場「開運の湯」食堂等占用使用料

(単位：円)

単位	金額
1月	10,780

2 温泉供給施設使用料

(単位：円)

単位	使用料
18リットル	20
1,000リットル	510

(日光市湯の郷湯西川観光センター条例の一部改正)

第3条 日光市湯の郷湯西川観光センター条例（平成18年日光市条例第305号）の一部を次のように改正する。

別表のうち1 使用料の(1) 温泉浴場使用料の表中備考以外の部分を次のように改める。

(単位：円)

区分		使用料	
		市民	市民以外
温泉浴場	中学生以上64歳以下	500	1,000
	65歳以上	300	1,000
	4歳以上小学生以下	250	700
	4歳未満	無料	

岩盤浴場	中学生以上	1, 560
------	-------	--------

別表のうち1 使用料の(1) 温泉浴場使用料の表備考第2項中「乳児、幼児及び小学生」を「小学生以下」に改める。

(日光市湯西川水の郷条例の一部改正)

第4条 日光市湯西川水の郷条例(平成23年日光市条例第6号)の一部を次のように改正する。

別表のうち1 使用料の(1) 温泉浴場使用料の表を次のように改める。

(単位:円)

区分	使用料	
	市民	市民以外
中学生以上64歳以下	500	1,000
65歳以上	300	1,000
4歳以上小学生以下	250	700
4歳未満	無料	

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(日光市温泉施設条例の廃止)

- 2 日光市温泉施設条例(平成18年日光市条例第285号)は、廃止する。

(日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例の一部改正)

- 3 日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例(平成22年日光市条例第35号)の一部を次のように改正する。

別表日光市温泉保養センター「日光温泉」の項中「(温泉供給施設使用料を除く。)」を「(食堂等占用使用料、温泉供給施設使用料を除く。)」に改め、同表日光市営浴場「鬼怒川公園岩風呂」の項中「使用料」を「温泉入浴施設使用料(食堂等占用使用料を除く。)」に改め、同表日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」の項中「使用料」を「温泉入浴施設使用料(食堂等占用使用料を除く。)、貸切風呂使用料」に改める。

日光市下水道条例及び日光市水道事業給水条例の一部を改正する条例
の制定について

日光市下水道条例及び日光市水道事業給水条例の一部を改正する条例を次のとおり制定
するものとする。

令和 7 年（2025 年） 11 月 27 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市下水道条例及び日光市水道事業給水条例の一部を改正する条例

（日光市下水道条例の一部改正）

第 1 条 日光市下水道条例（平成 18 年日光市条例第 264 号）の一部を次のように改正
する。

第 7 条第 1 項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、管理者が他の市町村長（地方公営企業法
（昭和 27 年法律第 292 号）第 7 条の規定により置かれた下水道事業管理者を含
む。）が指定をした者が工事を施行する必要があると認めるときは、この限りでない。

第 30 条第 1 項第 4 号中「（昭和 27 年法律第 292 号）」を削る。

（日光市水道事業給水条例の一部改正）

第 2 条 日光市水道事業給水条例（平成 18 年日光市条例第 272 号）の一部を次のよう
に改正する。

第 10 条第 1 項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、管理者が他の市町村長（地方公営企業法
（昭和 27 年法律第 292 号）第 7 条の規定により置かれた水道事業管理者を含む。
以下この項において同じ。）又は他の市町村長が法第 16 条の 2 第 1 項の指定をした者
（次項においてこれらの者を「他の市町村長等」と総称する。）が給水装置工事を施行

する必要があると認めるときは、この限りでない。

第10条第2項中「指定給水装置工事事業者」の次に「又は他の市町村長等」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

日光市火災予防条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市火災予防条例の一部を改正する条例

日光市火災予防条例(平成 18 年日光市条例第 279 号)の一部を次のように改正する。

目次中

「第 3 章の 2 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等（第 29 条の 2—第 29 条の 7）」
を

「第 3 章の 2 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等（第 29 条の 2—第 29 条の 7）」

第 3 章の 3 林野火災の予防（第 29 条の 8・第 29 条の 9）」

に改める。

第 29 条中「火災に関する警報」の次に「(法第 22 条第 3 項に規定する火災に関する警報をいう。以下同じ。)」を加え、同条第 7 号を削る。

第 3 章の 2 の次に次の 1 章を加える。

第 3 章の 3 林野火災の予防

(林野火災に関する注意報)

第 29 条の 8 市長は、気象の状況が山林、原野等における火災（以下「林野火災」という。）の予防上注意を要すると認めるときは、林野火災に関する注意報を発することができる。

2 前項の規定による注意報が発せられたときは、注意報が解除されるまでの間、市の区域内に在る者は、第 29 条各号に定める火の使用の制限に従うよう努めなければならない。

- 3 市長は、林野火災の発生の危険性を勘案して、前項の規定による火の使用の制限の努力義務の対象となる区域を指定することができる。

(林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)

- 第29条の9 市長は、林野火災の予防を目的として火災に関する警報を発したときは、林野火災の発生の危険性を勘案して、第29条各号に定める火の使用の制限の対象となる区域を指定することができる。

第42条の3第1項第3号中「第45条」を「第45条第1項」に改める。

第45条第1号中「行為」の次に「(たき火を含む。)」を加え、同条に次の1項を加える。

- 2 消防長は、前項各号に掲げるそれぞれの行為について、届出の対象となる期間及び区域を指定することができる

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年1月1日から施行する。

(日光市火入れに関する条例の一部改正)

- 2 日光市火入れに関する条例（平成18年日光市条例第227号）の一部を次のように改正する。

第12条第1項中「火入者」を「火入れの許可を受けた者（以下「火入者」という。）」に、「異常乾燥注意報又は」を「暴風警報、暴風特別警報若しくは乾燥注意報が発表され、又は林野火災注意報若しくは」に改め、同条第2項中「とき」を「場合」に、「乾燥注意報又は」を「暴風警報、暴風特別警報若しくは乾燥注意報が発表され、若しくは林野火災注意報若しくは」に改める。

日光市足尾銅山観光公園条例の一部を改正する条例の制定について

日光市足尾銅山観光公園条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 11 月 27 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市足尾銅山観光公園条例の一部を改正する条例

日光市足尾銅山観光公園条例（平成 18 年日光市条例第 284 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条の表中

「

公園施設	日光市足尾銅山観光売店
	日光市足尾銅山観光食堂
	日光市足尾銅山観光ふれあい館

」

を

「

公園施設	日光市足尾銅山観光テナント
	日光市足尾銅山観光ふれあい館

」

に改める。

第 17 条第 1 項中「公園施設」の次に「のうち日光市足尾銅山観光テナント（以下「テナント」という。）」を加え、同条第 2 項中「公園施設」を「テナント」に改める。

別表第 3 を次のように改める。

別表第 3（第 17 条関係）

占有使用料

単位	金額
1 平方メートル 1 月につき	7 5 0 円

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 8 年 3 月 1 日から施行する。

(準備行為)

- 2 この条例の施行に関し必要な準備行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

日光市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について

日光市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年（2025年）11月27日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

（日光市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第1条 日光市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例（平成26年日光市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第15条第1項第1号中「この号及び次号において」を削る。

第25条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号（幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては、認定こども園法第27条の2第1項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては、学校教育法第28条第2項において準用する認定こども園法第27条の2第1項各号）」に改める。

（日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第2条 日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年日光市条例第22号）の一部を次のように改正する。

第12条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。

第17条第2項中「児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断」を「次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）」に、「当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の」を「当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる」に、「、利用開始時の」を「、同欄に掲げる」に、「児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断」を「それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等」に改め、同項に次の表を加える。

児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断
乳幼児に対する健康診査	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断

第23条第2項中「修了した保育士」の次に「（法第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体（以下「認定地方公共団体」という。）の区域内にある家庭的保育事業を行う場所にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士（以下「地域限定保育士」という。））」を加える。

第29条第1項中「保育士」の次に「（認定地方公共団体の区域内にある小規模保育事業所A型にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。））」を加える。

第31条第1項中「保育士」の次に「（認定地方公共団体の区域内にある小規模保育事業所B型にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。））」を加える。

第44条第1項中「保育士」の次に「（認定地方公共団体の区域内にある保育所型事業所内保育事業所にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。））」を加える。

第47条第1項中「保育士」の次に「（認定地方公共団体の区域内にある小規模型事業所内保育事業所にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。））」を加える。

附則第8条中「この条において」を削る。

附則第9条に次の1項を加える。

- 2 認定地方公共団体の区域内にある小規模保育事業所A型等についての前項の規定の適用については、同項中「除く。）」とあるのは、「除く。）」又は当該小規模保育事業所A型等が所在する認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士」とする。

（日光市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第3条 日光市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年日光市条例第23号）の一部を次のように改正する。

第10条第3項第1号中「保育士」の次に「（法第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体の区域内にある放課後児童健全育成事業所にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士）」を加える。

第12条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。

（日光市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第4条 日光市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和7年日光市条例第19号）の一部を次のように改正する。

第13条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。

第22条第1項中「国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある一般型乳児等通園支援事業所にあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士」を「法第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体の区域内にある一般型乳児等通園支援事業所にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市霧降高原キスゲ平園地条例の一部を改正する条例の制定について

日光市霧降高原キスゲ平園地条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年（2025年）11月27日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市霧降高原キスゲ平園地条例の一部を改正する条例

日光市霧降高原キスゲ平園地条例（平成24年日光市条例第55号）の一部を次のように改正する。

第11条を次のように改める。

（利用料金）

第11条 次の各号に掲げる者は、指定管理者に対し、指定管理者が定める期限までに、その使用に係る利用料金を納付しなければならない。

（1） 第8条第1項の規定により使用の許可を受けた者又は第9条第1項の規定により制限を受ける行為について許可を受けた者（以下「使用者等」という。）のうち、物品等の販売その他営利を目的として使用するもの

（2） 駐車場を使用する者

2 前項の利用料金（以下「利用料金」という。）は、指定管理者の収入とする。

3 利用料金の額は、別表に定める額を超えない範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定めるものとする。

第12条中「前条の利用料金」を「利用料金」に改める。

第13条第1号中「使用者」を「使用者等」に改める。

第14条中「使用者又は第9条第1項の規定により行為の許可を受けた者（以下「使用者等」という。）」を「使用者等」に改める。

附則の次に次の別表を加える。

別表（第 11 条関係）

（１） 使用者等のうち、物品等の販売その他営利を目的として使用する者の利用料金

売上額に 100 分の 5 を乗じて得た額（10 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）

（２） 駐車場を使用する者の利用料金

車種	利用料金（１日１回につき）	
二輪車	５００円	
普通・小型・軽自動車（二輪車を除く。）	通常期（４月、５月、９月）	５００円
	繁忙期（６月、７月、８月、１０月、１１月）	１，０００円
乗合自動車	３，０００円	

備考

- 乗合自動車は、乗車定員が 11 人以上の自動車をいう。
- 30 分以内の利用の場合は、無料とする。
- 1 月、2 月、3 月及び 12 月の利用料金は、無料とする。

附 則

（施行期日）

- この条例は、令和 8 年 6 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、同年 4 月 1 日から施行する。

（日光市営駐車場条例の一部改正）

- 日光市営駐車場条例（平成 18 年日光市条例第 251 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 日光市霧降高原の項を削る。

日光市中心市街地集客拠点施設設置条例の一部を改正する条例の制定について

日光市中心市街地集客拠点施設設置条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年（2025年）11月27日 提出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市中心市街地集客拠点施設設置条例の一部を改正する条例

第3条第1号中「日本のこころのうたミュージアム・船村徹記念館」を「交流館」に改め、同号ア中「シアター」を「市民交流スペース」に改め、同号中イからエまでを削り、オをイとし、同条中第3号を削り、第4号を第3号とし、第5号を第4号とし、第6号を第5号とする。

第6条第1項中「第3条第1号アからウまで、第3号及び第6号」を「第3条第1号ア及び第5号」に改める。

第7条第1項中「第3条第1号エ、オ」を「第3条第1号イ」に、「第4号」を「第3号」に改める。

第15条を削り、第16条を第15条とする。

第17条第1項中「第3条第6号」を「第3条第5号」に改め、同条を第16条とする。

第18条第3項中「、12条から第14条まで及び第16条」を「及び第12条から第15条まで」に改め、同条を第17条とする。

第19条第1号中「第17条」を「第16条」に改め、同条を第18条とする。

第20条を第19条とし、第21条を第20条とし、第22条を第21条とする。

別表第1中「日本のこころのうたミュージアム・船村徹記念館」を「交流館」に、「午後5時まで（ただし、企画展示コーナー及び貸スペースについては、午前9時から午後9時まで）」を「午後9時まで」に改め、「屋台展示コーナー」を削り、「午前9時から午

後１０時まで（ただし、第２駐車場については終日）」を「終日（ただし、第３駐車場については、午前９時から午後６時まで）」に改める。

別表第３の１ 日本のこころのうたミュージアム・船村徹記念館資料館使用料の表中「日本のこころのうたミュージアム・船村徹記念館使用料」を「交流館使用料」に改める。

附 則

（施行期日）

１ この条例は、令和８年４月１日より施行する。

（日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例の一部改正）

２ 日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例（平成２２年日光市条例第３５号）の一部を次のように改正する。

別表日光市中心市街地集客拠点施設の項中「多目的ホール使用料」を「交流館使用料、多目的ホール使用料」に改める。

栃木県市町村総合事務組合規約の変更について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、令和 8 年 4 月 1 日から栃木県市町村総合事務組合規約を次のとおり変更することを関係地方公共団体と協議することについて、同法第 290 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年） 11 月 27 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

栃木県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約

栃木県市町村総合事務組合規約（平成 18 年栃木県指令市町村第 1212 号）の一部を次のように改正する。

別表第 2 第 4 条第 4 号に掲げる事務の項及び同表第 4 条第 5 号に掲げる事務の項中「栃木市」を「栃木市 佐野市」に改める。

附 則

この規約は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

日光市上三依水生植物園の指定管理者の指定期間の変更について

次のとおり指定管理者の指定期間を変更するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年）11 月 27 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

1 施設の名称

日光市上三依水生植物園

2 指定管理者

日光市柄倉 736 番地

有限会社山加園

代表取締役 柏木 栄

3 指定期間

変更前	変更後
令和 3 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで	令和 3 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 31 日まで

日光市湯西川水の郷の指定管理者の指定期間の変更について

次のとおり指定管理者の指定期間を変更するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年）11 月 27 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

1 施設の名称

日光市湯西川水の郷

2 指定管理者

日光市湯西川 473 番地 1

株式会社湯西川水の郷

代表取締役 大島 積

3 指定期間

変更前	変更後
令和 5 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで	令和 5 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 31 日まで

日光市日光福祉保健センターの指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第24条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和7年（2025年）11月27日 提出

日光市長 瀬 高 哲 雄

施設の名称	指 定 管 理 者		指 定 期 間
	団体の名称	所 在 地	
日光市日光福祉保健センター	社会福祉法人日光市 社会福祉協議会 会長 岸野 稔	日光市鬼怒川温泉大 原2番地6	令和8年4月1日 から 令和13年3月31日 まで

日光市霧降高原キスゲ平園地の指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第24条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和7年（2025年）11月27日 提出

日光市長 瀬 高 哲 雄

施設の名称	指 定 管 理 者		指 定 期 間
	団体の名称	所 在 地	
日光市霧降高原キスゲ平園地	一般財団法人自然公園財団 理事長 下村 彰男	東京都千代田区神田 神保町二丁目2番3 1号ヒューリック神保町ビル2階	令和8年4月1日 から 令和13年3月31日 まで

日光市土呂部キャンプ場の指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第24条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和7年（2025年）11月27日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

施設の名称	指 定 管 理 者		指 定 期 間
	団体の名称	所 在 地	
日光市土呂部キャンプ場	土呂部キャンプ場管理組合 組合長 渡辺 信夫	日光市土呂部97番地	令和8年4月1日 から 令和13年3月31日 まで

日光市上栗山オートキャンプ場の指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第24条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和7年（2025年）11月27日 提出

日光市長 瀬 高 哲 雄

施設の名称	指 定 管 理 者		指 定 期 間
	団体の名称	所 在 地	
日光市上栗山オート キャンプ場	上栗山開運の里管理 組合 組合長 大類 昭男	日光市上栗山561 番地	令和8年4月1日 から 令和13年3月31日 まで

日光市平家の里の指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 24 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年）11 月 27 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

施設の名称	指 定 管 理 者		指 定 期 間
	団体の名称	所 在 地	
日光市平家の里	平家の里湯西川協同 組合 代表理事 山城 晃一	日光市湯西川 104 2 番地	令和 8 年 4 月 1 日 から 令和 13 年 3 月 31 日 まで

日光市中心市街地集客拠点施設の指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年） 1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

施設の名称	指 定 管 理 者		指 定 期 間
	団体の名称	所 在 地	
日光市中心市街地集客拠点施設	株式会社オアシス今市・日光商工会議所 共同事業体 代表者 株式会社オアシス今市 代表取締役 堀井 正喜	日光市平ヶ崎 2 0 0 番地 1	令和 8 年 4 月 1 日 から 令和 1 1 年 3 月 3 1 日 まで

財産の取得について

次のとおり財産を取得するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 8 号の規定により議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年） 1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

- | | |
|-----------|--|
| 1 事 業 名 | 消防団小型動力ポンプ付積載車整備事業 |
| 2 取得する財産 | 小型動力ポンプ付積載車 2 台 |
| 3 納 入 場 所 | 日光市消防本部 |
| 4 取得の方法 | 指名競争入札 |
| 5 取得価格 | 3 9, 3 7 5, 6 0 0 円 |
| 6 契約の相手方 | 宇都宮市石井町 1 2 2 2 番地 1 5
栃木県消防整備株式会社
代表取締役 村田 宣夫 |

市道路線の認定について

次のとおり市道路線を認定することについては、道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 8 条第 2 項の規定により議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年） 1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

路 線 名	起 点	終 点	備 考
今市右高橋向 8 号線	日光市千本木字堀端 2 3 4 番 3 先	日光市千本木字堀端 2 3 4 番 5 先	

今市右高橋向 8 号線

認定路線図



市道路線の認定について

次のとおり市道路線を認定することについては、道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 8 条第 2 項の規定により議会の議決を求める。

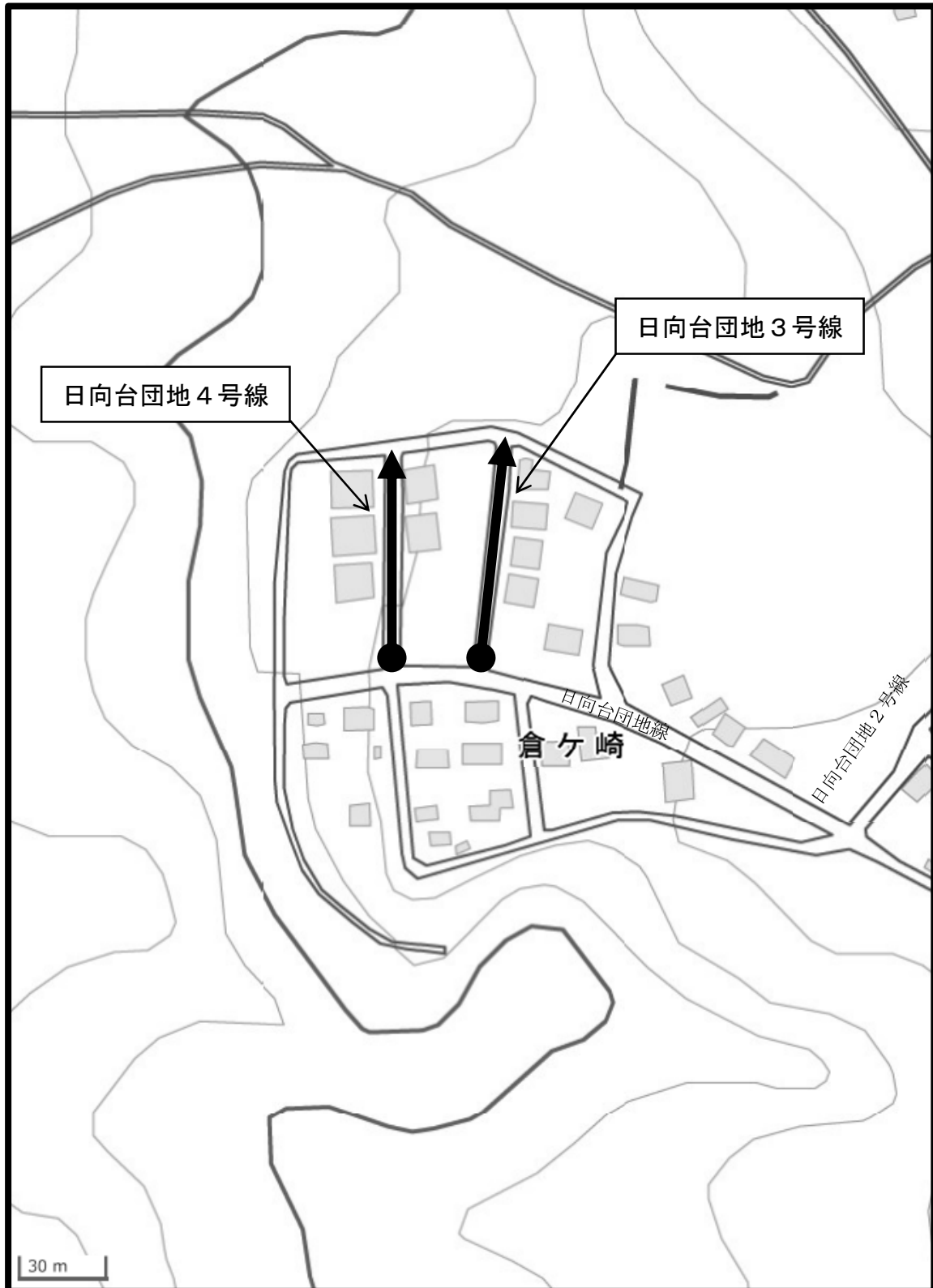
令和 7 年（2025 年） 1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

路 線 名	起 点	終 点	備 考
日向台団地 3 号線	日光市倉ヶ崎字日向 9 2 6 番 1 0 先	日光市倉ヶ崎字日向 9 2 6 番 1 6 先	
日向台団地 4 号線	日光市倉ヶ崎字日向 9 2 2 番 1 5 先	日光市倉ヶ崎字日向 9 2 2 番 1 8 先	

日向台団地3号線・日向台団地4号線

認定路線図



令和 7 年度（2025 年度）日光市一般会計補正予算（第 3 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市一般会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 7 年（2025 年）1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 7 年度（2025 年度）日光市温泉事業特別会計補正予算（第 1 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市温泉事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 7 年（2025 年）1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 7 年度（2025 年度）日光市水道事業会計補正予算（第 1 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市水道事業会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 7 年（2025 年）1 1 月 2 7 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和7年度（2025年度）日光市下水道事業会計補正予算（第1号）について

令和7年度（2025年度）日光市下水道事業会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和7年（2025年）11月27日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄